

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)  
審査委員会 総評

事務事業編等の強化・拡充事業 (第1号事業)

- 昨年度と比較して、CO<sub>2</sub>排出量や削減ポテンシャル等の現状の分析が良くなされており、2030年度に向けた目標及びその目標の達成のための取り組むべきターゲット(施設・設備)の絞り込みの考え方で示している案件が多く見受けられる。本事業を活用した取り組みの実施、その後のカーボン・マネジメント体制における展開の内容を明確にされている傾向が高まっている。
- 事務事業編の検討は困難であると感じている地方公共団体が事務事業編の策定(又は見直し)に着手できるよう、本事業の考え方や活用事例を分かりやすい形にしてPR活動等を進めていくことが重要である。

事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業 (第2号事業)

- 本事業の取組でエネルギー使用量が減ることは、ランニングコスト削減に繋がる部分が生じることを意味する。そのコスト削減により生じた資金が次の事業に生かされ、さらなるCO<sub>2</sub>の削減に繋がる好循環に期待したい。
- 設備内容・規模等で事業費に差が出るものの、費用効率性の点で応募団体間の比較で劣る自治体が見られた。事業内容(導入設備の種類、システム)や事業施設の建物構造、用途により機器費、工事費が高く、費用効率性が高い数値にならざるを得ない部分はあると思われる。しかしながらモデル性(普及性)の観点から費用効率性の良化の視点に立った十分な検討が応募自治体には求められる。
- 前年度1号事業を実施し、今年度2号事業の応募に結びつけた自治体を高く評価したい。1号事業が動機づけになって、コンサルタント等に丸投げせず、きちんと自分たち自身で考えた中で2号事業の計画を立てている案件は、結果的に評価の高い提案につながる。その意味では、この事業自体が自治体全体の意識の底上げに大きく貢献していると思われる。